

「みどりの食料システム戦略」について

令和 8 年 7 月
農林水産省



みどりの食料システム戦略 令和3年(2021年)策定



～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

- **地球温暖化対策**や**生物多様性保全**など、食料システムにおける環境問題への世界的な対応が、2020年代に入りさらに進展。
- 我が国の農林水産業の生産現場においても、**気候変動の影響**や**資材調達の不安定化**が年々深刻化。**食料システムの持続性確保**は喫緊の課題。
- こうした状況の下、農林水産省において、令和3年に「**みどりの食料システム戦略**」を策定。持続可能な食料システムの確立に向け、革新的技術の社会実装も踏まえ、**長期的視点に立ったKPIを設定**し、様々な施策を展開。また、**アジア・モンスーン地域の持続的な食料システムのモデル**として国外へ発信。

戦略実現を支える主な制度

食料・農業・農村基本法 (R6改正)
食料・農業・農村基本計画 (R7改定)

「**環境と調和のとれた食料システムの確立**」が主要政策として位置付け

みどりの食料システム法 (R4制定)

- ✓ 農林漁業者が単独または共同で行う**環境負荷低減の計画**を都道府県知事が認定

〔省エネ設備の導入、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業 等〕

- ✓ **新技術の提供等を行う事業者の計画**を国が認定

〔農林漁業者だけでは解決しがたい技術開発や市場拡大 等〕

※ 融資の特例、国庫補助金の優先採択等のメリット措置を実施

環境配慮のチェック・要件化

全ての補助事業等で、最低限行うべき取組を義務化

※ 令和9年度から本格実施

環境直接支払交付金

環境配慮のチェック・要件化よりもさらに進んだ取組を支援

※ 令和9年度からみどりの食料システム法の認定に対する支援に移行予定

調達

脱輸入・脱炭素・環境
負荷の低減の推進



消費

持続可能な消費の拡大や
食育の推進

みどりの食料システム戦略では
2050年までに

- ✓ 農林水産業のCO₂ゼロエミッション化
- ✓ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減
- ✓ 化学肥料使用量の30%低減
- ✓ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%に拡大
- ✓ 事業系食品ロスの最小化
- ✓ 食品製造業の自動化等による労働生産性の向上
- ✓ エリートツリーの活用割合を90%に拡大
- ✓ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖における人工種苗比率100%を実現

2020 2030 2040 2050

など 計14のKPIを設定

持続可能な
加工・流通システム
の確立

生産

高い生産性と両立する
持続可能な生産体制の
構築



加工・流通

戦略実現に向けた主な取組

**スマート農林水産業
の推進・気候変動への
適応**

データを利用した
可変施肥、高温耐性
品種への転換 等



にじの
きらめき



**J-クレジットの
活用推進**

中干し期間の延長、
バイオ炭の施用 等



**環境負荷低減の取組の
「見える化」**

みえるらべるの
普及、拡大



有機農業の推進

オーガニックビレッジ
の拡大、産地と消費
地の連携 等



国際的な展開

**農林水産分野GHG排出削減
技術海外展開パッケージ**
(通称:MIDORI∞INFINITY)

我が国が有するGHG(温室効果ガス)
排出削減技術を海外へ展開

▶ **国際ルールメイキングにおける
プレゼンス発揮へ**

将来にわたる
持続可能な食料システムの確立

有機農業の取組拡大に向けて

- みどり戦略策定以降、2030年目標（6.3万ha）に向けて有機農業の取組面積が着実に拡大し、令和6年度末で**3.98万ha（前年度比+5,300ha）**まで増加。また、地域ぐるみで有機農業の拡大を実践するオーガニックビレッジは**154市区町村**まで拡大（令和7年12月末時点）。さらに、**328市区町村**が学校給食で有機農産物を利用（令和6年度末時点）。
- 有機農業のさらなる推進に向けて、令和8年度夏頃を目途に「有機農業の推進に関する基本的な方針」を改定予定。

オーガニックビレッジの拡大・連携

「オーガニックビレッジ」は、有機農業の拡大に向けて、**生産から消費まで一貫した取組**を、農業者、事業者などの関係者が参画の下、**地域ぐるみで進める市区町村**。

令和6年度 131市区町村 → **令和7年度 154市区町村**

新技術の導入や担い手確保による面積拡大！

兵庫県丹波市（水稻、野菜）

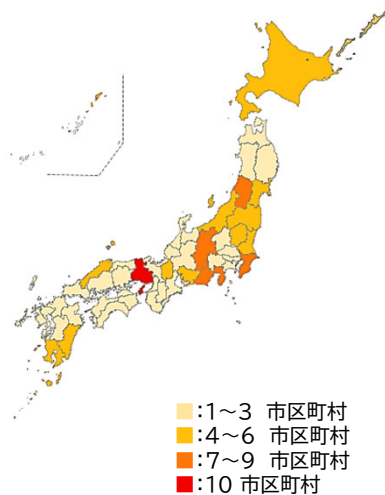
R4年度開始

163 ha（R3年度）→ 197 ha（R6年度）

有機農業を体系的に学ぶことができる「丹波市立農（みのり）の学校」による新たな担い手の確保など、生産者、JA、市が連携を図り、有機農産物の新たな需要の確保や生産者の育成を推進。また、地域内で、安定した品質の牛ふん堆肥を製造し、広域散布を実施。



▲展示商談会等への出展による販路の拡大の取組



消費地との連携による取組拡大！

宮城県大崎市（水稻）×東京都台東区

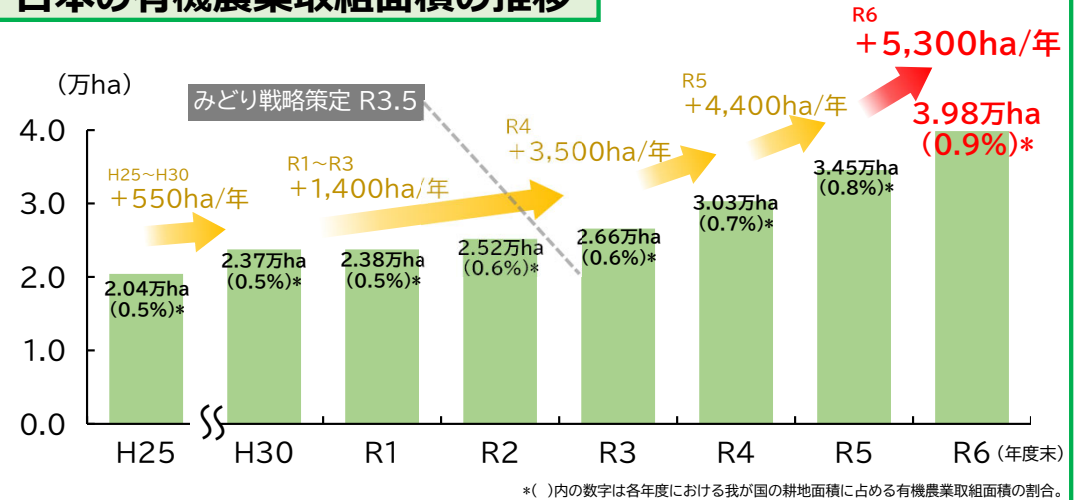
R6年度開始（大崎市）
R7年度開始（台東区）

環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術実証等を行うほか、R7から台東区の学校給食に有機農業で栽培された農産物を提供。

令和7年度事業から、みどり法に基づく特定区域の設定等に向けた取組を要件化

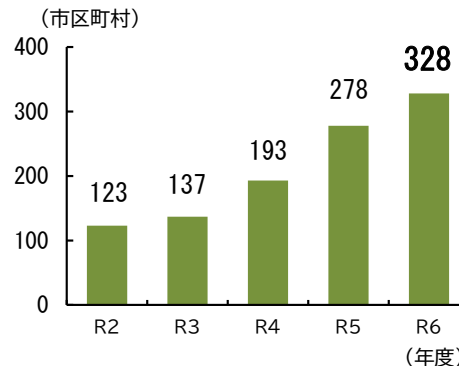
地域のモデル的取組の増加によりさらなる面的拡大へ

日本の有機農業取組面積の推移



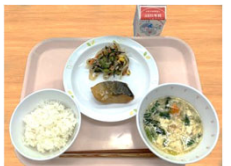
学校給食への有機農産物の利用や生き物調査の取組

学校給食で有機食品を利用している市区町村数(令和2～6年度)



●東京都世田谷区の取組

- ・ 全国から取り寄せた有機米を区立全小・中学校の給食に提供。
- ・ 併せて、有機農業について学べるような給食だよりや掲示物による啓発活動を実施。



有機米を使用した学校給食の様子

●島根県浜田市の取組

- ・ 学校給食の取組とあわせて、体験学習を通じた食育に取り組む。
- ・ 有機農業に取り組む水田で、子供たちは「田んぼの生き物調査」を実施し、農研機構の職員による解説を受けた。



児童が生き物調査を実施する様子

環境負荷低減の取組の拡大に向けた「見える化」の推進

- 消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進中。

(令和8年6月末時点、みえるらべる商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県が**25都道府県**に拡大。基本計画KPIの53%を初年度で達成。)

- みえるらべる取扱事業者の拡大に向け、各種イベント等において、生産者と小売・流通事業者等とのマッチングを促進。
- 環境負荷低減に取り組む生産者の農産物を選択・購買しやすい環境の整備を通じ、消費者の行動変容につなげていく。

環境負荷低減の取組の「見える化」

生産者の温室効果ガス削減や生物多様性保全に貢献する環境負荷低減の取組を評価し、星の数で分かりやすくラベル表示して消費者に伝える「見える化」の取組を推進。

対象品目 24品目 (米、野菜等)

※畜産品目(生乳、牛肉)の追加に向けた販売実証を令和8年3月から開始。



見る × 選べる
みえるらべる

みえるらべるのポイント

- ✓ **J-クレジット制度と両立が可能**

J-クレジット制度に参加している場合でも、その旨を明記することを条件に、みえるらべるの表示が可能。

- ✓ **営農管理アプリを通じて温室効果ガス排出量を算定・報告できる**

農業データ連携基盤(WAGRI)上に算定・報告システムを構築。

(株)クボタのKSAS、ウォーターセル(株)のアグリノート、JA全農の担い手営農サポートシステム、AGBIOTECH(株)のビオアプリと連携し、生産者のみえるらべる取得をサポート。

営農管理アプリに
栽培データ等を入力



農業生産者

栽培データ

算定結果

農研機構



農林水産省
環境負荷低減の見える化システム

みえるらべるの浸透に向けて

食料・農業・農村基本計画におけるKPIとして、みえるらべる商品が**通年購入可能な店舗等がある都道府県を2030年度までに47都道府県**に設定。

保存のきく米、茶、加工品のほか、多数品目を取り扱うスーパーや道の駅において通年購入を実現。

【通年販売事例】

すし遊館：飲食店 (岡山県)

「みえるらべる」を取得した米を使用した寿司を提供。来客者へのアピールとして、注文用パネルに「みえるらべる」を表示。

令和8年6月末時点で、

**通年購入可能な店舗等
がある都道府県**

25都道府県

令和6年3月からの
本格運用以降

**登録番号付与
販売店舗等**

**2,414件
1,904か所**

みえるらべる取扱事業者の拡大に向けて

- ✓ **イベントやセミナーによる周知**

全国農業高校HANASAKA収穫祭(11月2・3日)やアグリビジネス創出フェア(11月26-28日)の機会を活用し、みえるらべる農産物等を扱う事業者による出展やセミナーを実施。



みえるらべる取扱事業者 の実際の声



生産者

環境に配慮した取組が見える化されることで、努力が報われた。



小売事業者

環境に対する取組は売り場で表示しないと伝わらない。



食堂事業者

実際の食事体験を通して、また手に取ってもらえるのではないかな。

「見える化」の拡大に向けて

- 「見える化」農産物が優先的に選択されるよう、**グリーン購入法**に基づく国等の**環境物品等の調達基本方針**において、国等の庁舎における食堂での調達基準に**「見える化」農産物等を位置づけ**（令和7年1月閣議決定）。こども霞が関見学デーで「見える化」農産物の提供が実現（令和7年8月6日・7日）。
- 事業者が既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大等をスムーズに進めることができるよう、**優良事例集を公表**。
- さまざまな機を捉えて、**「見える化」をイベント等で発信**。

グリーン購入法に基づく調達基準への位置付け

・環境省のグリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和7年1月閣議決定）において、国等の庁舎における食堂での調達基準に、「見える化」農産物・有機農産物等をより高い環境性能を示す「基準値1（プレミアム基準）」として新たに設定。

・令和7年8月6・7日、グリーン購入法に基づく調達基準への「見える化」の位置づけ後、あふ食堂が国等の庁舎における食堂で初めて「見える化」農産物の提供を実現。みえるらべるを取得したピーマン、いちご加工品（いちごジャム）を使ったメニューを「こども霞が関見学デー」で提供。



民間事業者による店頭イベント

・令和7年11月、大阪の地域密着型スーパーで「見える化」普及イベントを開催。みえるらべる農産物を一同に集めたブースを設置し、消費者に「見える化」を発信。



優良事例集の公表

・「見える化」をより一層普及していくことを目的として、事業者が、既存の優良事例から事業展開のヒントを見つけ、取組の拡大や着手をスムーズに進めることができるよう、「優良事例集」を公表。



生産者・流通事業者等向けの研修会の開催

・令和7年11月～12月にかけ、オンラインで計3回開催。「見える化」概要説明、「見える化」に取り組む事業者からの事例を紹介。

・生産者、流通・小売事業者、JA・地方自治体職員など約800人が参加。



環境教育におけるみえるらべるの取扱い

- **学校給食**における提供や、学生による**加工品の開発・販売**等。
- 高校入試、教育教材や児童書等で「**見える化**」が掲載。

栃木市（栃木）：学校給食における提供

- ・栃木市立寺尾小学校・栃木市立寺尾中学校において、GHG排出削減への貢献で星3つ取得した玉ねぎを使用した給食を提供。
- ・児童・生徒に「見える化」を説明。学校HPでも発信。



東海学院大学（岐阜）：加工品の開発・販売

- ・学生が化学農薬・化学肥料不使用で栽培したにんじんを使用して、産学官連携で『郡上鹿ジビエカレー』『白川茶グリーンティーカレー』を開発・販売。



入試問題への出題

- ・令和8年度徳島県公立高校入試において「見える化」が出題。



出典：徳島県公立高等学校入学学力検査問題

学習キット&夏休み自由研究コンテスト「エコラベルハンター2025」

- ・令和7年7月～9月、身の回りにあるエコラベル等を調査するコンテストを開催（主催：㈱日本総合研究所）。みえるらべるが調査対象の1つとして掲載。

【対象者】

大阪府・兵庫県・奈良県・京都府・横浜市の小学4～6年生

児童書『食料の未来と私たちの暮らし』への掲載

- ・(株)保育社刊行の児童書『食料の未来と私たちの暮らし ③未来の私たちは何を食べている!?』に「みえるらべる」が掲載。
- 【対象者】小学校中学年～中学生



「みえるらべる」を知ろう

米や野菜、くだものなどが環境にやさしい方法でつくられていることが、見てわかる取り組みがあります。「みえるらべる」というラベルを表示して、どのくらい温室効果ガスを減らすことにつながっているか、

由んぼの生物などを育てるための取り組みが行われているかを星の数で示しています。「みえるらべる」には、「ラベルを「見る」「選べる」ようにとの願いが込められています。

